

住民負担

増税に対応した軽減策は

生活支援事業の継続で対応



にしむら まさのぶ
西村 将伸 議員

れる。町では国のように給付金制度を設けることはできないが、これまで取り組んできた様々な生活支援事業を継続し、積極的に実施することで、直接、間接的に住民負担の軽減は図られると考えている。

町役場

佐賀支所は
どうなる

議論した
経過もない

問 年々、少子高齢化が進み、年金生活者が増加する中、4月から消費税が5%から8%になる。その上に、軽自動車税や国保税、水道料金の値上げが検討される状況がある。所得水準の低い我々の地域では増税の重みや負担感が大きく、住民生活への影響が心配される。町として負担軽減策を考えているか。

答 植田 副町長

消費税、国保税等の値上げで住民生活への影響が心配さ

れる。これからの佐賀支所はどうなるのか。

答 大西町長

本庁舎の高台移転は、本庁ならびに支所両方ともが津波浸水区域にあることから、全町の確保を優先して、入野地区住民の利便性が失われることを覚悟で移転を決定した。

佐賀支所については、現時点で、支所機能の廃止や縮小の計画はなく、また、議論した経過もない。今後の検討課題の中で総合的に判断したい。

行政運営

最優先する
ものは

仕組みづくり
を強化

問 一期4年間の総括と、二期目に出馬するにあたり、最優先する課題は何か。

答 大西町長

一期目は、継続的に住民

サービスが提供される仕組みを、黒潮町の体力のある内につくる。こうした考えの下、政策立案あるいは政策の優先順位を決定してきた。今後も住民福祉の向上に全力で取り組むことは言うまでもないが、黒潮町が抱える課題をしっかりと把握し、その課題解決のあるべき手法を国、県に訴える政策立案や交渉能力を養いたいと思っている。

最優先するべきは雇用の場の確保だが、福祉の視点から見ても、これから支える側の現役世代をいかに確保して行けるかが重要であり、今ある雇用を守りながら、農業法人で新規就労者を育てたり、新産業等で雇用が生まれるといった仕組みをつくりたい。



津波浸水区域内にある佐賀支所